

経営比較分析表（平成29年度決算）

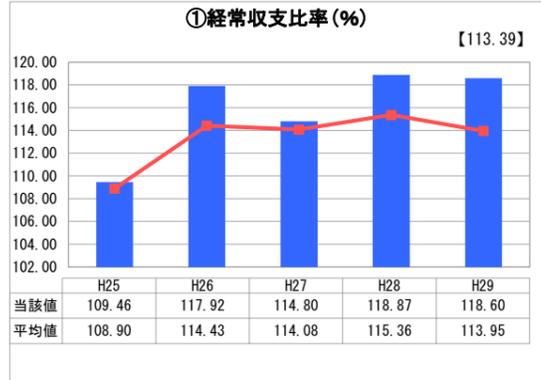
宮城県 石巻地方広域水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員 学術・研究機関出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	81.69	99.65	3,650	

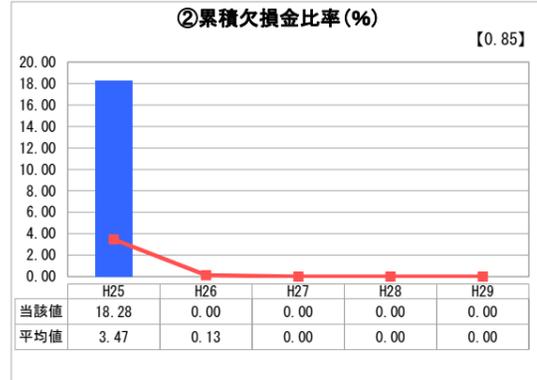
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
184,948	655.94	281.96

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

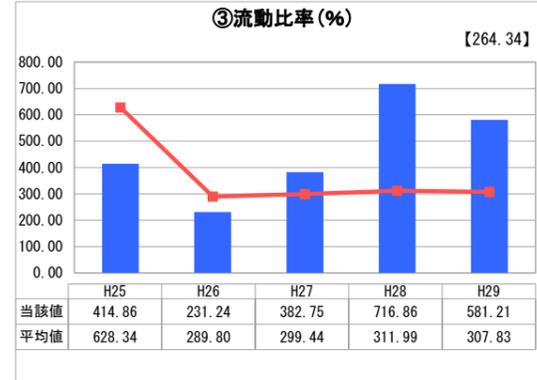
1. 経営の健全性・効率性



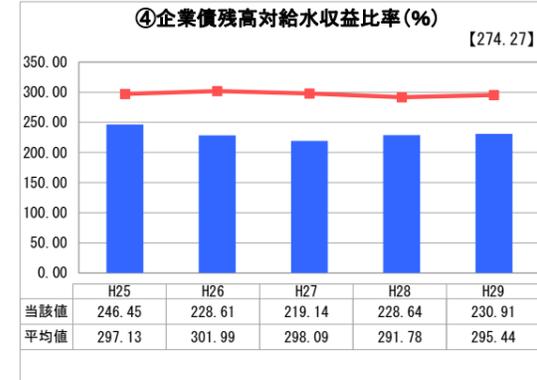
「経常損益」



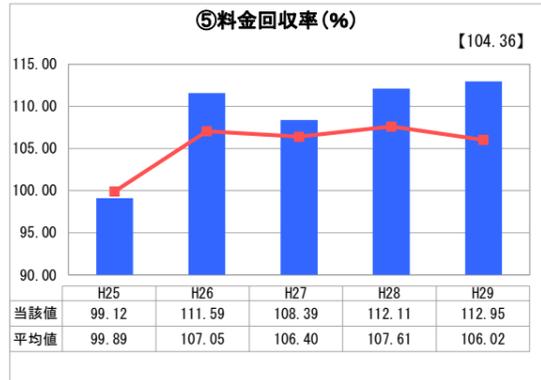
「累積欠損」



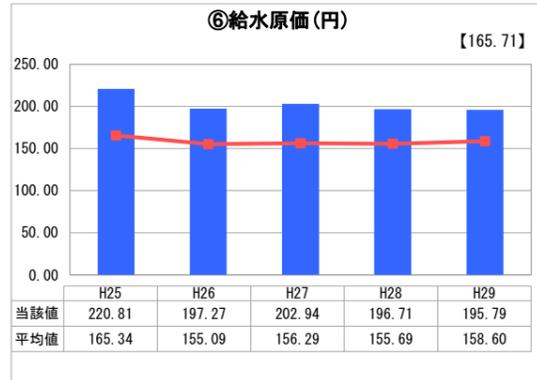
「支払能力」



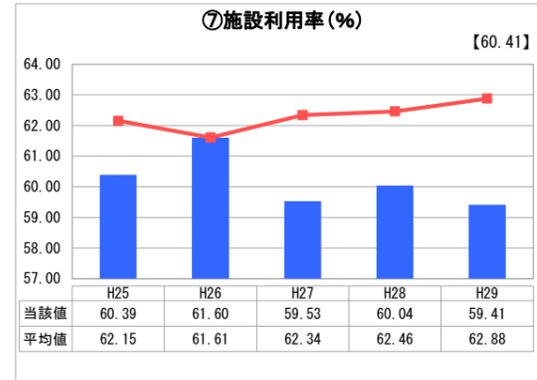
「債務残高」



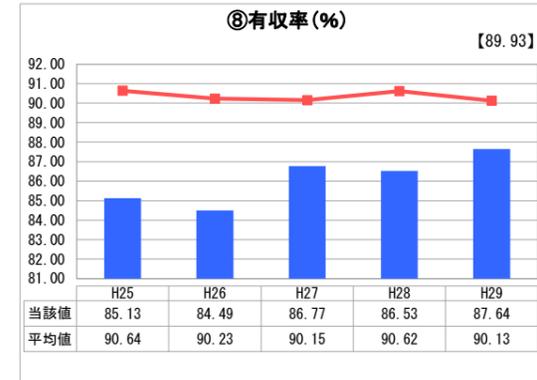
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

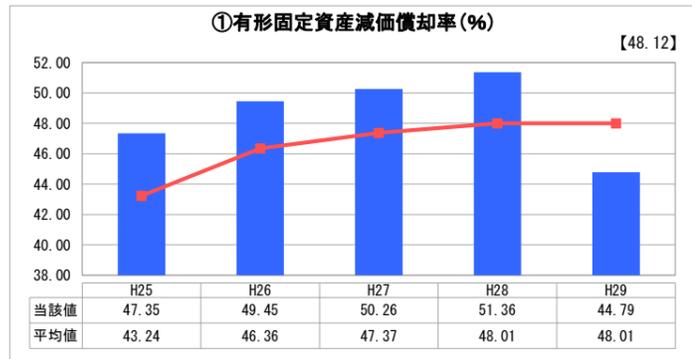


「施設の効率性」

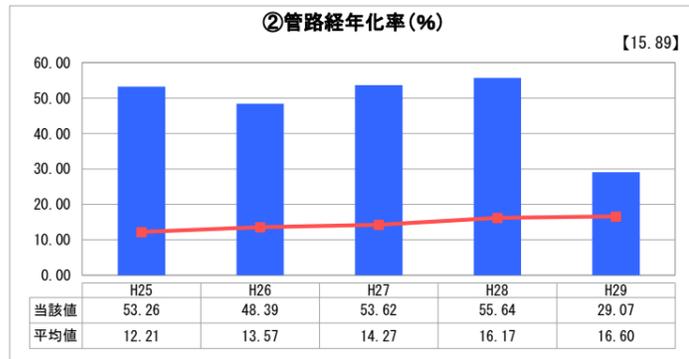


「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率について
給水人口の減少傾向が続いているものの、給水収益については横ばいでの推移となっています。経営の効率化に取組む中で、収支比率は100%以上を維持しており、他団体とも同等の水準となっています。

② 累積欠損金比率について
平成29年度決算において累積欠損金は発生していませんが、平成30年度に基幹浄水場の移転復旧事業の完了に伴う固定資産除却費が発生し、約25億円程度の累積欠損金が発生すると見込んでいます。発生した欠損金については、以降の年度で発生を見込んでいる純利益をもって解消していく予定としており、早期解消に向けて経営の効率化に取り組んでいきます。

③ 流動比率について
短期的な安全性について財務上及び継続的な経営活動に問題は生じておりません。平成29年度は平成28年度と比較して、災害復旧工事等に関する未払金（流動負債）の増加と前払金（流動資産）の減少により変動は発生していますが、他団体と比較して健全な状況であるといえます。

④ 企業債残高対給水収益比率について
他団体と比較して低い水準ではありますが、施設の老朽化が進んでおりそれら施設の改良・更新事業が控えているため、企業債の発行について、財政状況を分析し、他団体の状況と比較しながら適切な投資を計画していきます。

⑤ 料金回収率について
100%を上回っています。老朽管の更新等に多額の財政需要を見込んでおり、今後の動向を注視しながら健全経営に努めます。

⑥ 給水原価について
給水区域が広く半島部等の人口集中度が低い地域があることから水道施設が多くなり、減価償却費や施設の維持管理に費用が掛かるため、他団体と比較して原価が高い水準となっております。

⑦ 施設利用率について
給水人口の減少等による配水量の減少が要因となり類似団体と比較して低い水準にあります。老朽施設も多いことから稼働率及び負荷率と合わせて分析を行い施設の統廃合等の適切な施設規模を検討していく必要があります。

⑧ 有収率について
他団体よりも低い水準となっております。漏水防止対策等の推進による有収率の上昇に努めていきます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率について
有形固定資産の老朽化度合について、平成29年度は東日本大震災で被災した基幹浄水場の移転復旧事業が完了し、資産として登録されたことにより前年度と比較して大幅に変動しています。他団体と比較して低い水準となっておりますが、今後も老朽施設の更新については計画的かつ効率的に取り組んでいきます。

② 管路経年率について
管路の老朽化度合について、平成29年度は災害復旧に伴う廃止管路の除却処分や合併町地区の布設管路状況の精査等を実施したことにより、前年度と比較して変動しています。依然として他団体と比較して高い水準であり管路の老朽化が進んでいる状況にあります。投資財源の確保や経営に与える影響を分析し、計画的かつ効率的に更新を実施していく必要があります。

③ 管路更新率について
東日本大震災以降は、災害復旧事業に重点を置き建設改良事業を行っています。災害復旧事業の中で、管路の更新が行われる場合があり、平成29年度更新率も他団体と同水準となっておりますが、本格的な老朽管の更新事業は、災害復旧事業が完了した以降を見込んでおります。

全体総括

・平成29年度決算に関する経営の健全性・効率性については、経常収支比率や流動比率の状況から、概ね健全な財務状況にあり経営の安全性は確保されていると判断できます。しかし、平成30年度に基幹浄水場の移転復旧事業の完了に伴う固定資産除却費が発生し、約25億円程度の累積欠損金が発生すると見込まれ、以降の年度の純利益をもって解消していく予定としているため、早期解消に向けて経営の効率化に努めていく必要があります。また、収入の根幹である給水収益の状況については震災の影響により1割程度減少し、給水人口の減少も顕著となっているため増収が見込めない状況にあり、今後も大変厳しい経営環境が続くものと予想されます。

・老朽化の状況については、特に管路の老朽化が伺えます。現在は災害復旧・復興事業に重点を置き建設改良事業を実施していますが、それらの終息に合わせて、将来の水需要の動向を見極めながら、適正規模での改良・更新を検討し、計画的かつ効率的に更新事業を進めていく必要があります。

・当企業団の水運事業においては、給水人口及び給水距離の高まり等による水需要の減少に伴う給水収益の減少が見込まれている中で、老朽資産の更新に多額の財政需要を見込んでおり、経営環境は一段と厳しさを増していくと予想されます。なお一層の効率的経営に努めていく中で、当地域の景気動向及び復興状況などの社会情勢と当企業団の財政状況を分析し、適切な料金水準の検討、また、更新事業にあたっては、施設の統廃合等の検討を含め、適正規模での投資計画を策定し実行していく必要があります。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。